

【解答】
[設問1] a－エ, b－エ, c－イ
[設問2] d－ア, e－イ, f－カ
[設問3] g－ウ, h－イ

【解説】
国内外にある子会社の業績評価に関する問題である。業績評価とは目標達成度や売上など、会社に対する貢献度を測定、評価するものである。使用される評価指標には、総資産利益率、営業利益率、経常利益率などがある。
なお、この問題は、これらの主要なキーワードに関する知識がなくても問題文をじっくり読めば解答できる設問となっているため、比較的取り組みやすい問題であるといえる。

設問1は、基本的な財務諸表の分析に関する設問である。設問2は、在外子会社の業績を為替レートの変動によって現地通貨に置き換えて読み取らなければならない設問となっている。設問3は、問題文中にある子会社選出評価の条件に従い、子会社の業績を評価する設問である。

[設問1]
財務諸表から業績を評価し、ROAなどのKPI（重要業績評価指標）についてを問う設問である。損益計算書の費目とKPIがもつ意味を正確に読み取ることが重要となる。
・空欄a: “当該年度の営業利益と経常利益がともに黒字である”という条件を表2「子会社の2009年度の業績」から読み取ると、営業利益が－300百万円の赤字であるE社は条件から外れる。したがって、(エ)が正解である。
・空欄b: ROAの求め方を問う設問である。ROAとは、問題文にもあるとおり総資産利益率を表し、この値を収益効率の指標とし、企業の規模に合致した利益かどうかを判定している。設問文に「ROAは、経常利益率と b の積で表すことができる」とある。経常利益率は、設問文に「経常利益率＝経常利益／売上高」とある。ROAは、設問文に「ROA＝経常利益／総資産」とある。
よって、 $ROA = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}}$ は、 $\text{経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}$ と $\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$ で求めることができる。したがって、 $\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$ は、総資産回転率（売上高／総資産）となり、(エ)が正解である。
・空欄c: 前述のとおり、総資産回転率は総資産でどれだけの上高を上げたかを測る指標である。回転率が高いほど、少ない資産で多くの売上を上げているということになり、会社が保有する総資産をより効率的に運用しているということになる。したがって、(イ)が正解である。

[設問2]
子会社の業績評価において、在外子会社の海外取引における為替評価による影響を問う設問である。
注意点としては、海外での取引を評価する場合、現地通貨を日本円に換算するときの為替レートにより、同じ金額の取引額であっても、取引日によって日本円での評価額が異なってくるという点である。
・空欄d: Y国にある在外子会社であるD社の2009年度と2008年度の業績を、現地通貨へ換算して比較を行う。日本円とYドルの為替レートは、表3「日本円とYドル、Zドルの為替レート」より、2008年度は100円/Yドル、2009年度は70円/Yドルである。
2008年度の売上高30,000百万円は、 $30,000 \div 100 = 300$ 百万Yドルとなる。
2009年度の売上高23,100百万円は、 $23,100 \div 70 = 330$ 百万Yドルとなる。
また、
2008年度の営業利益1,500百万円は、 $1,500 \div 100 = 15$ 百万Yドルとなる。
2009年度の営業利益1,190百万円は、 $1,190 \div 70 = 17$ 百万Yドルとなる。
よって、現地通貨で比較すると売上高及び営業利益とも上がっている。したがって、(ア)が正解である。
・空欄e: 空欄dの結果から、売上高及び営業利益の指標値が変化している。このように、現地通貨を日本円に換算する場合、為替レートの変動から金額に対する指標値は変化する。したがって、金額のみの指標値が記載してある(イ)が正解となる。
・空欄f: 指標値の中で、経常利益率や、営業利益率、ROAは、同じ通貨内での二つの金額に対する割合を示すものであるため、為替レートが変動しても指標値は変わらない。したがって、(カ)が正解である

[設問3]
2009年度の経営優秀賞及び要調査対象の子会社を選出する問題である。問題文中に経営優秀賞及び要調査対象を選出するための計算方法が示されているので、そのとおりに考えていく。ただし、日本国内の子会社は日本円で、在外子会社は現地通貨で、子会社4社の業績を評価することに注意する。
・空欄g: 経営優秀賞となる子会社を求める。経営優秀賞は、当該年度の営業利益と経常利益がともに黒字であり、かつ、前年度より売上高、営業利益率及び総資産利益率ROAのすべてが向上した子会社に授与される。当該年度の営業利益と経常利益がともに黒字である子会社は、B社とC社とD社である。前年度より売上高が向上した子会社は、B社と、設問2の空欄dよりD社である。B社とD社の前年度と当該年度の営業利益率を比較する。
 $\text{営業利益率} = \text{営業利益} \div \text{売上高}$
B社の2008年度の営業利益率 $= 3,200 \div 32,000 = 0.1$
2009年度の営業利益率 $= 3,300 \div 34,000 \approx 0.097$
D社の2008年度の営業利益率 $= 1,500 \div 30,000 = 0.05$
2009年度の営業利益率 $= 1,190 \div 23,100 \approx 0.052$
となり、営業利益率が向上しているのはD社である。
次にD社の総資産利益率ROAを求める。
 $\text{総資産利益率 ROA} = \text{経常利益} \div \text{総資産}$
D社の2008年のROA $= 1,400 \div 28,000 = 0.05$
2009年のROA $= 1,400 \div 21,000 \approx 0.067$
よって、前年度より売上高、営業利益率及び総資産利益率ROAのすべてが

向上した子会社はD社のみとなる。したがって、(ウ)が正解である。
・空欄h: 要調査対象子会社となる子会社を求める。要調査対象子会社は、当該年度の売上高と営業利益がともに前年度より10%以上減少した子会社である。売上高が前年度より減少している子会社のC社と、在外子会社のE社について見てみる。E社の2008年度と2009年度の業績を現地通貨へ換算して比較を行う。
E社はZ国にある在外子会社である。日本円とZドルの為替レートは、2008年度は140円/Zドル、2009年度は150円/Zドルである。
2008年度の売上高28,000百万円は、 $28,000 \div 140 = 200$ 百万Zドルとなる。
2009年度の売上高36,000百万円は、 $36,000 \div 150 = 240$ 百万Zドルとなる。
現地通貨で評価すると売上高は上がっているため、E社は要調査対象の子会社に該当しない。C社について、売上高の減少率を調べてみる。
 $\text{売上高} (14,000 - 12,400) \div 14,000 \approx 0.114$
で、減少率は、11.4%となり10%以上減少している。次に、C社の営業利益の減少率を調べてみる。
 $\text{営業利益} (2,100 - 1,488) \div 2,100 \approx 0.291$
で、減少率は、29.1%となり10%以上減少している。売上高、営業利益ともに前年度より10%以上減少した子会社はC社のみである。したがって、(イ)が正解である。

表 子会社の2008、2009年度の業績 単位：百万円 (B,C社), 百万Yドル (D社), 百万Zドル (E社)								
子会社名	B社		C社		D社		E社	
年度	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
売上高	32,000	34,000	14,000	12,400	300	330	200	240
営業利益	3,200	3,300	2,100	1,488	15	17	▲10	▲2
営業利益率	10%	9.7%	15%	12%	5%	5.2%	▲5%	▲0.8%
経常利益	3,000	3,200	2,200	2,300	14	20	▲8	0
総資産	30,000	31,000	8,000	7,900	280	300	180	200
ROA	10%	10.3%	27.5%	29.1%	5%	6.7%	▲4.4%	